

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第二部 労働運動

## 第一編 労働争議

## 第二章 主要な争議

## 第六節 関東私鉄の争議

ドッジ・ラインの影響は私鉄の場合においても例外ではない。すなわち各企業とも一般的な不況の反映は乗客の減少となってあらわれ、積極的な増収が阻まれてきた。又経営内容も、たとえば人件費は戦前総経費のうちせいぜい二〇%から三〇%どまりであったが、戦後は五〇%にも及ぶ比率を占め、それをさし引いた部分が電力料金・修費等になっているので、私鉄においてもっと重要な経費である修費は極めて微々たるものになったのである。さらに固定資本の再評価にもとづく償却額の増大は、不動産税、不加価値税等を始めとした諸税とともに企業にとっていちどるしい負担増加となり、そのため企業合理化を不可避的に推進せざるをえない状況におかれた。もとよりこのような情勢に当面して、例えば東京急行では、四九年に始め新規採用をストップし、配置転換を強行するなどの手段をちやくちやくこうじていたのであるが、九月の労組側の賃上げ要求を機会に全面的な合理化案を提示し、その実施に成功したのであった。他の企業においても、一九五〇年に入るや東京急行にならって一せいに人員整理、能率給の改訂、職制の強化、労働時間延長等を内容とした合理化案の強行を図ったため、組合側は「負損を従業員と乗客大衆に押しつける」ものであるとして反対し、ついに各企業の労働組合が同時的に一連の共同斗争を展開する結果になったのである。

一九五〇年、東京都内私鉄二二、〇〇〇名の相次ぐストライキは一九四九年五月三〇日帝都高速度交通営団労働組合が住宅資金、退職金規定改正、労働協約の即時締結等の要求を決定し、会社側に提出したのに始まる。次いで同年九月一六日東京急行労働組合が会社側に賃上要求を提出したが会社側は合理化案を以て組合要求に対抗した。その後数次にわたる交渉の結果、右派の強かった東急労働組合は会社合理化案をいちはやくのんで妥結した。この東急がモデルケースとなり、京浜急行、京王帝都等の各会社は東急と同内容の合理化案を提示してきた。これに対しては各労組とも全面的拒否の態度を示し斗争を開始した。かくして合理化反対斗争は賃上斗争と結合し、一九五〇年二月まず、京王帝都労働組合と京浜急行労働組合との間に「京浜京帝共斗対策委員会」が発足し、ついで五月九・一〇両日行われた私鉄関東地連大会において斗争目標の共通な京王帝都、京浜急行、東京急行・帝都高速度交通営団の四労組が都内私鉄共斗委員会をつくることに決し、斗争目標を一、賃上要求の貫徹、二、合理化案反対とし六月末日を目標に実力行使で斗争事を決定、スト計画を京帝五月二二日、東急同二五日、京浜同二八日、営団六月一日と定め、次の如き斗争宣言を発した(後五月一五日東武鉄道労働組合も参加した)。

## 共同闘争宣言

肉親は殺され、家は焼かれた恐い戦争が終って既に五年たった。  
悲惨な戦争の思い出は忘れてもよい頃であるのに毎日の新聞は戦争挑発の記事で埋れている。日本国内の旧軍港航空基地にはかつての軍国主義者の積んだ武器の香りが残り、誰もが新しい戦争の不安を感じている。その上、労働者には首切り労働強化、低賃金の嵐が

吹き、中小企業は外国品に圧迫され、農民は低米価重税で苦しんでいる。

それは売国吉田内閣が恐慌の切迫にともない資金、資材、電力等の一切の政策を戦争準備のために利用したからに外ならない。

その為、私鉄は沿線の産業がさびれ収入が減少する一方、電力料金値上、地方税の引上げによる負担の切抜策として、東急、京浜、京帝、交通営団の経営者は昨年来、労働時間の延長、首切り等の合理化案を押し付け、更に乗客大衆には再び運賃値上げを実施した。労働協約の破棄改悪通告は以上の強行策を実施するための組合の骨抜き策である。

吾々は労働条件並に生活を守るために各経営者に対し賃上等の要求をもって闘って来たが、ここに利害を共通する東急、京浜、京帝、交通営団各組合は「都内私鉄共闘委員会」を確立し、労働条件生活権獲得並に運賃値上、電気料金値上、地方税改悪等一切の植民地政策に反対し私鉄の公益性を維持する為、全組織をあげ、実力を行使して断固強力な闘争を展開することをここに宣言する。

五月一九日には私鉄共闘総けつき大会が、各労組約二、五〇〇名の参加のもとに開かれ「資本家の植民地政策撃破のため要求貫徹までストをもって闘う」と満場一致で可決し、京王帝都二二日の二四時間全線ストを最初とし、京浜急行、東武鉄道、地下鉄、東京急行の各労組は波状ストを決定した。

以下は各労組の闘争経過である。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---